

2021年度事業計画を策定

ニューノーマルへの対応と神戸経済の再生に向けて

神戸商工会議所は、通常議員総会を開催し、2021年度事業計画ならびに収支予算を決定した。

2021年度の当商工会議所の事業活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活や企業経営を取り巻く環境が大きく変化中、足許の経営危機からの脱却を目指し、「地元企業の事業継続・雇用維持の支援」に最善を尽く

すとともに、時代の潮目の変化を捉え「ニューノーマルに対応したデジタル活用・新分野展開など新たなチャレンジの支援」「ポストコロナに向けた都市デザイン・基盤整備の推進」に重点的に取り組む。取り組みを進める上で、11,000会

員の参画の下、その活動基盤を強化するとともに、2025年大阪・関西万博や、神戸経済ビジョンで描いた2030年の神戸経済の将来像など、広域かつ中長期的な展望を視野に入れて、神戸経済の再生・発展に着実につなげていく。

3つの重点分野



個別事業項目・分野（重点分野の再掲含む）

事業継続・雇用維持支援
企業間アライアンス・新分野展開・海外展開支援
デジタル活用支援
スタートアップ・創業支援
人材育成・人材確保支援

次世代産業の振興
スポーツ・ヘルスケア産業の振興
デザイン・生活文化産業の振興
都市基盤整備・賑わい創出

会員参画・組織基盤

会員、役員・議員の参画推進 政策提言・要望活動等の実施 会員サービスの充実 活動基盤の強化

3つの重点分野における主な取り組み

重点分野1

地元企業の事業継続・雇用維持の支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の事業継続支援

- ◎経営指導員を中心とした資金調達・補助金活用支援の強化
- ◎行政・関係機関との連携による事業継続・雇用維持の支援
- ◎事業継続力強化計画の策定支援

中小企業の事業承継・事業再生のワンストップ総合支援

- ◎「事業承継・引継ぎ支援センター」の開設による事業承継支援の機能強化
- ◎「兵庫県中小企業再生支援協議会」及び「兵庫県経営改善支援センター」の運営による事業再生・経営改善支援

地元企業の応援消費・需要喚起の促進

- ◎販売応援プロジェクトサイトや動画配信による会員企業の商品・サービスPR支援
- ◎会員優待ガイドブック特別編による会員企業施設・店舗の応援利用促進

重点分野2

ニューノーマルに対応したデジタル活用・新分野展開など新たなチャレンジの支援

DX導入支援

- ◎DXや先端技術の導入事例紹介・情報提供
- ◎DX導入のマッチング事業・実証事業を通じたビジネス実装の促進

IT活用支援

- ◎中小企業・小規模事業者のIT活用の支援

スタートアップとの協業支援

- ◎スタートアップと地元企業とのビジネスマッチング事業の実施

業態転換の支援

- ◎飲食店や観光関連企業の新分野展開・業態転換に向けた支援事業の実施

企業間アライアンスの促進

- ◎兵庫・神戸アライアンス商談会－Online－（BtoB）の開催
- ◎ビジネスマッチングサイトによるオンライン上のマッチング促進
- ◎スポーツ・ヘルスケア・観光分野のビジネスマッチング事業の実施
- ◎海外企業とのオンライン交流・商談会の実施

重点分野3

ポストコロナに向けた都市デザイン・基盤整備の推進

都市デザイン・基盤整備の推進

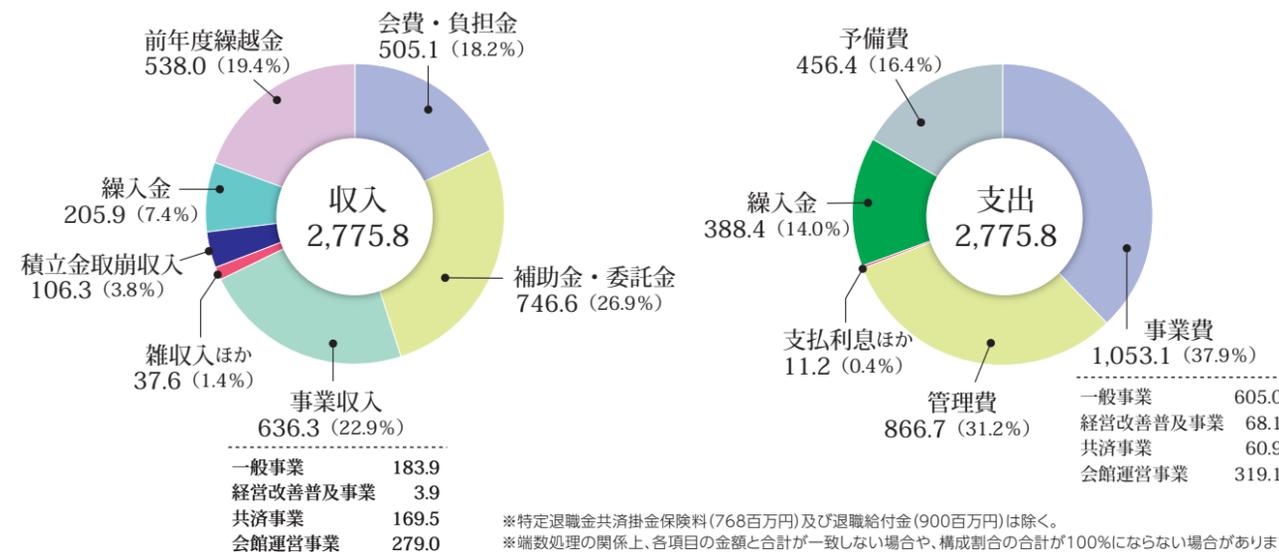
- ◎南北アクセスの抜本強化を中心とした「都市開発プラン」の策定
- ◎神戸空港の機能強化・利便性向上の推進

都市型リゾートの形成に向けた機運醸成

- ◎六甲山を中心とした都市型リゾートの形成に向けた機運醸成、観光誘客の推進
- ◎スポーツマイクロツーリズムに関する実証事業の実施

2021年度 事業会計収支予算

(単位：百万円)



2.5

事業の継続と早期復旧について学ぶ

事業継続力強化計画策定 オンラインセミナー



自然災害や感染症など不測の事態が発生した時の事業継続と早期復旧について学ぶため、福島経営研究所代表・中小企業診断士の福島猛氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

福島氏は、優先順位に基づいて重要業務を目標設定時間内に復旧するため、「事業継続力強化計画」を策定することが重要だと説明。計画策定にあたり、①経営者だけではなく後継者を責任者として推進すること、②企業の実情を踏まえ“できること”から具体的な実行計画に落とし込むこと、③商工会議所等の支援策を活用することが望ましいと解説した。

中小企業振興部振興チーム

2.15

デジタル通貨導入への期待

CBDC(中央銀行発行デジタル通貨)の衝撃

■ CBDCの分類 (日本銀行、欧州中央銀行共通)

- 1) 利用者の範囲で定義
 - ① 大口取引型CBDC(金融機関間の決済)
 - ② 一般利用型CBDC(消費者や企業主体の利用)

CBDCは上記の二種類に分類する場合としない場合がある。

国債などでの運用がシナリオを生む

資産: 日経当座預金, CBDC, 銀行預金, 自己資本

【参考】 日本銀行のデジタル通貨 (イメーシ)

出所「中央銀行デジタル通貨に関する法律問題研究会」、日本銀行

理財部会は、世界各国で発行実験が始まっているデジタル通貨が日本経済や社会に与える影響について、(公財)国際金融情報センターの山崎秀夫氏を講師に迎え、講演会を開催した。

山崎氏は、CBDC(中央銀行発行デジタル通貨)の導入が進むと、貨幣の管理コストが削減できるため、経済成長が期待できるとし、「コロナ禍をきっかけに世界各国での考え方は大きく変わろうとしている。日本では導入に関する議論が始まったばかりだが、世界の動きを注視していくことが重要だ」と強調した。

総務部経理チーム

2.18

コロナ後の経済動向について学ぶ

中小企業WEB研修事業 ライブ配信セミナー



中小企業WEB研修事業の特別企画として、経済ジャーナリストの須田慎一郎氏を講師に迎え、ライブ配信セミナー『コロナ後の日本経済』を開催し、133名が参加した。

須田氏は、景気指標や経済データに加え、政局の流れを見据えた独自の分析に基づき、日本経済の動向を解説。ワクチン接種による新型コロナの影響緩和と政府の大規模財政支出から景気回復への道筋を示した。

また「コロナ禍は企業変革のチャンス。内外の政治・経済の動きを注視して、新たな収益の仕組みや働き方の見直しに着手するべき」と力を込めた。

会員事業部サービス事業チーム

2.18

DXを成功させるための秘訣

今企業が取り組むべきDX推進セミナー



次世代産業委員会は、(株)神戸デジタル・ラボ取締役の玉置慎一氏、執行役員の村岡正和氏を講師に迎え、DX推進セミナーを開催した。

玉置氏は、「ビジネスのDXはデータやデジタルテクノロジーを活用し、競争優位を確立することが目的。特定部門に限定せず、経営トップや社員一人ひとりがDXの意識を持って取り組むことが重要」と説明。また村岡氏は、DXの導入ポイントについて「デジタル化はあくまでも手段。人や組織の進化により企業を変革させ、新たな価値を生み出すために活用すべき」と強調した。

産業部産業・国際チーム